

2025年5月28日

各位

県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ**～夏季のボーナスは、前年を1.0%上回る～**

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 矢野 一成）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内の民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

記

【調査概要】

1. この夏の県内民間企業の正社員1人当たりボーナス支給見込み額（以下、ボーナス支給見込み額）は、前年を1.0%上回る40.7万円となり、7年連続で前年を上回った。
2. 部門別のボーナス支給見込み額の増減率は、製造業が前年比1.4%減、非製造業が同1.8%増となった。
3. ボーナス支給見込み額が前年から「増加」する企業の割合は52.7%、「横ばい」は31.4%、「減少」は15.9%となった。
4. ボーナス支給見込み額が、前年を上回る要因は「社員のモチベーションアップ」、前年を下回る要因は「業績不調」が最も多かった。

以上

夏のボーナスは、前年を1.0%上回る

ー 2025年夏季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果ー

2024年10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%と3期連続のプラス成長となった。一方、2025年1-3月期（一次速報値）は、個人消費の伸び悩みや外需の弱さなどを背景に、同▲0.2%だった。

県内経済は、住宅着工や一部の消費などに弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。ただし、通商政策などアメリカの政策動向による景気の下押しリスクには注視する必要があり、先行きには不透明感が残る。

こうしたなかIRCでは、今夏の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、アンケートを実施した。以下、その結果を報告する。

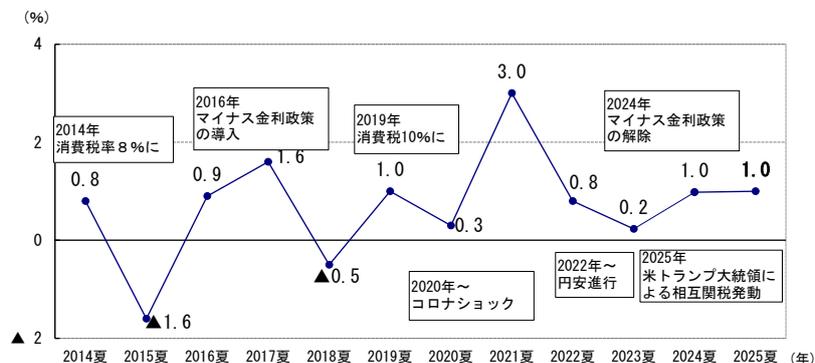
調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	841社
	調査方法	郵送・メールによるアンケート方式（回答はWEBまたは郵送）	
	調査時期	2025年4月初旬～5月初旬	
	回答状況	有効回答企業数（1社当たり平均正社員数133人）	309社 有効回答率 36.7%

1 県内民間企業のボーナス支給見込み額 ～前年比1.0%増、7年連続で前年を上回る～

アンケート結果および経済センサスに基づいて推計した2025年夏の県内民間企業のボーナス支給見込み額（税込み、以下同様）は40.7万円となり、前年の支給実績と比べて1.0%増加し7年連続で前年を上回った。

なお、経済指標や企業業績をもとにした全国の1人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングは前年比2.6%増の42.5万円、日本総研は同2.2%増の42.5万円となっている。

図表ー1 ボーナス支給見込み額の増減率（前年比）



（注）1. 経済センサスの従業員ウェイトに合わせ加重平均により修正を行った
2. 増減率は前年の支給実績と今夏見込み額を比較したもの

2

部門別・業種別動向

～製造業が1.4%減、非製造業が1.8%増～

部門別にみると、製造業は前年比**1.4%減の59.0万円**となった。「食料品」（前年比2.8%増）、「印刷」（同2.1%増）など4業種が前年を上回る一方、「紙・パルプ」（同7.0%減）、「機械・金属」（同3.6%減）の2業種は前年を下回った。

一方、非製造業は前年比**1.8%増の36.8万円**となった。「建設」（同5.0%増）、「運輸」（同2.8%増）、「サービス」（同1.9%増）などすべての業種で前年を上回った。

図表－2 業種別ボーナス支給見込み額の増減率（前年比）

（単位：％）

増減	製造業		非製造業	
増加	食料品	2.8	建設	5.0
	印刷	2.1	運輸	2.8
	繊維	1.1	サービス	1.9
	化学	0.2	卸売	0.8
減少			小売	0.1
	紙・パルプ	▲ 7.0		
	機械・金属	▲ 3.6		

（注）詳細は図表－10参照

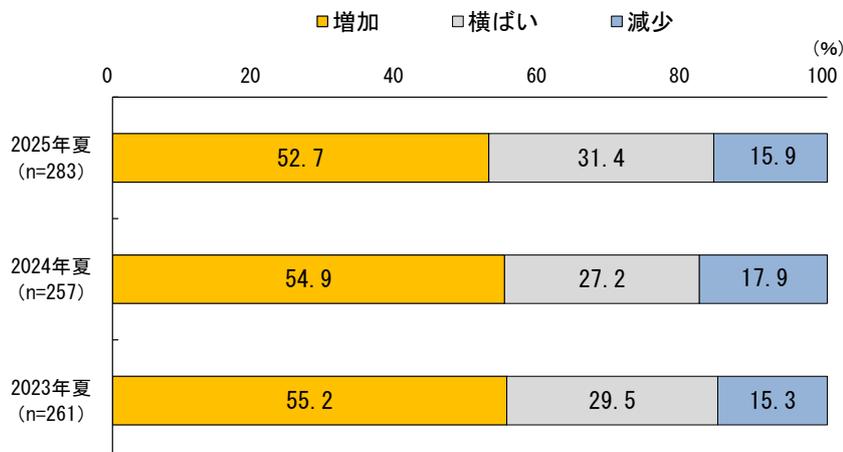
3

増加・横ばい・減少の割合

～「増加」する見込みの企業は52.7%～

ボーナス支給見込み額が前年から「増加」する企業の割合は52.7%（前年比2.2ポイント低下）、「横ばい」の企業は31.4%（同4.2ポイント上昇）、「減少」する企業は15.9%（同2.0ポイント低下）であった。

図表－3 ボーナス支給見込み額の増減別の割合



4

前年と比べた増加・減少の要因

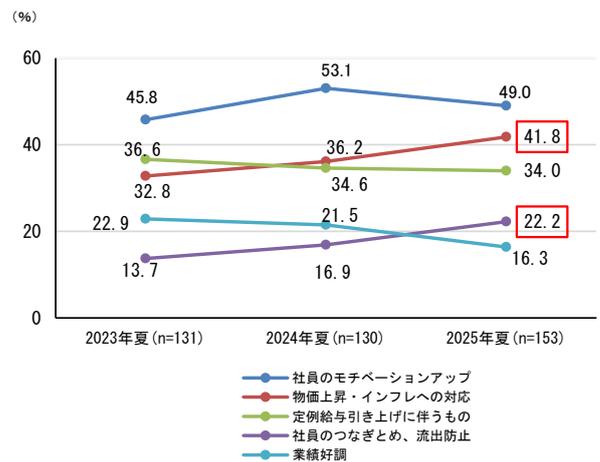
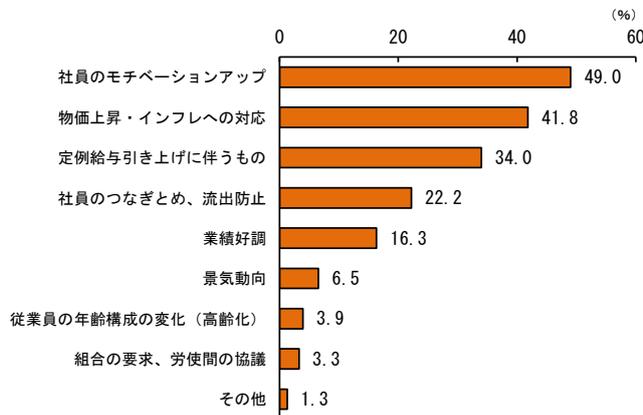
～増加要因は「社員のモチベーションアップ」、減少要因は「業績不調」が最多～

ボーナス支給見込み額について、前年と比べた増加要因は、「社員のモチベーションアップ」(49.0%)が最も多く、次いで、「物価上昇・インフレへの対応」(41.8%)、「定例給与引き上げに伴うもの」(34.0%)、「社員のつなぎとめ、流出防止」(22.2%)となった。過去2年調査と比較すると、「物価上昇・インフレへの対応」、「社員のつなぎとめ、流出防止」の要因の割合が増えており、防衛的にボーナスを引き上げる傾向が強まっている。

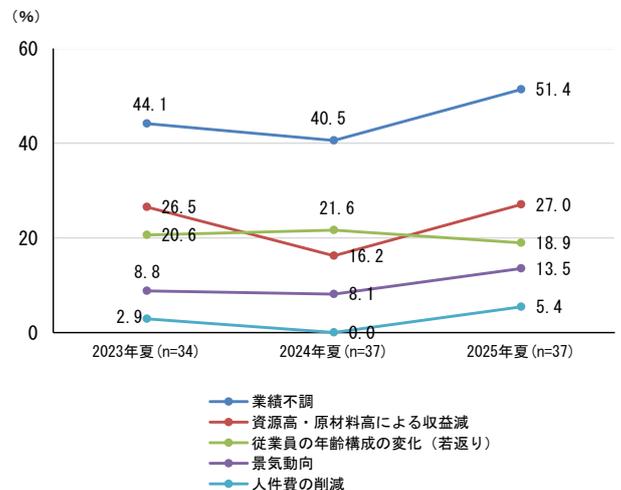
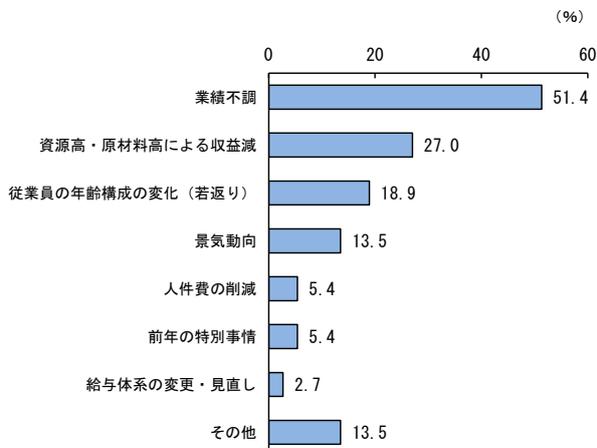
一方、前年と比べた減少要因は、「業績不調」(51.4%)が最も多く、次いで、「資源高・原材料高による収益減」(27.0%)、「従業員の年齢構成の変化(若返り)」(18.9%)となった。

図表-4、5 正社員1人当たりボーナス支給見込み額の増加・減少要因(主な要因を2つまで)

<増加要因>



<減少要因>

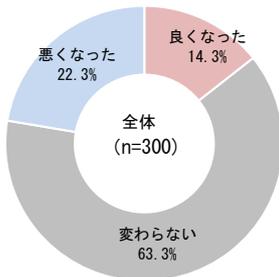


5

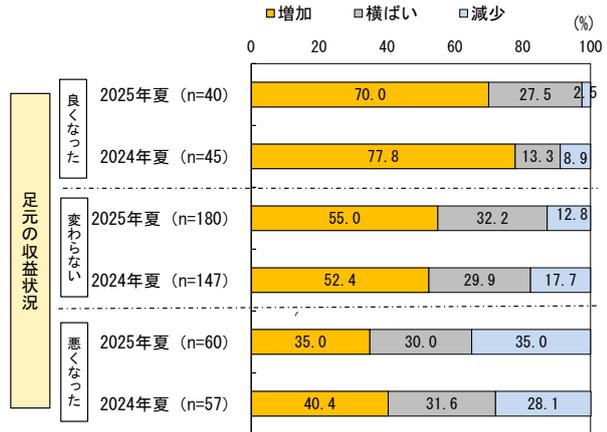
足元の収益状況別 ～収益状況が「変わらない」「悪くなった」企業においても3～5割は「増加」～

半年前と比較して足元の収益状況が「良くなった」が14.3%、「変わらない」が63.3%、「悪くなった」が22.3%となった。足元の収益状況が「良くなった」企業のうちボーナス支給見込み額が「増加」する割合は7割、「変わらない」「悪くなった」企業においても3～5割となった。

図表-6 足元の収益状況



図表-7 足元の収益状況別に見たボーナス支給見込み額の増減別企業の割合

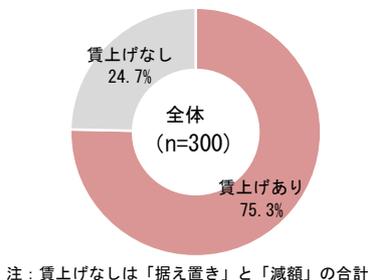


6

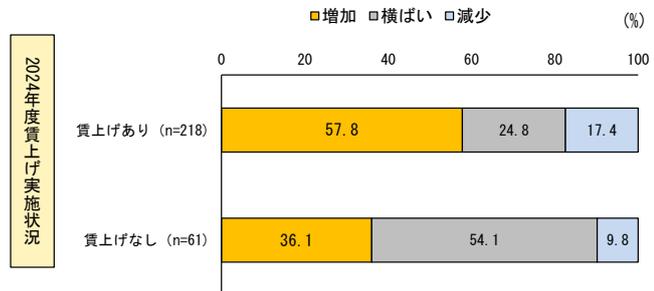
賃上げ（平均月給の改定実績）状況別 ～賃上げの一方でボーナス増額を見送る企業も～

2024年度の賃上げ（平均月給の改定実績）状況は、「賃上げあり」が75.3%、「賃上げなし」が24.7%となった。賃上げ状況別にボーナス支給見込み額の増減をみると、賃上げとボーナス増額の両方を行う企業は57.8%となった一方で、賃上げはしたが業績悪化等の理由でボーナスは減額（17.4%）、横ばい（24.8%）にとどめた企業も一定数みられた。

図表-8 2024年度の賃上げ実施状況



図表-9 2024年度の賃上げ実施状況別に見たボーナス支給見込み額の増減企業の割合



参考	県内民間企業の支給見込み総額 ～約1,674億円、前年比1.2%増～
-----------	--

アンケート結果および毎月勤労統計調査等にもとづき推計した県内民間企業のボーナス支給見込み総額は前年比1.2%増の約1,674億円となった。支給対象人員が前年比0.3%増となったことに加え、1人当たり支給額が前年比1.0%増となったことで、総額が増加した。

図表-10 2025年夏の業種別・規模別ボーナス支給見込み額

(単位：千円、%、カ月、歳)

	1人当たり支給額		増減率	支給月数		増減月数	平均年齢	従業員数 ウェイト
	2024年夏	2025年夏	対2024年夏	2024年夏	2025年夏	対2024年夏		
全産業	403	407	1.0	1.76	1.75	▲ 0.01	41.6	100.0
30人未満	277	290	4.9	1.05	1.08	0.03	45.6	/
30～99人	385	393	2.1	1.69	2.13	0.44	43.2	
100人以上	540	534	▲1.1	1.80	1.73	▲ 0.07	41.1	
製造業	598	590	▲1.4	1.97	1.97	0.00	41.0	17.2
食料品	533	547	2.8	1.65	1.64	▲ 0.01	40.5	3.3
繊維	338	342	1.1	1.47	1.42	▲ 0.05	46.8	1.8
紙・パルプ	544	506	▲ 7.0	1.71	1.56	▲ 0.15	43.5	2.2
印刷	262	267	2.1	0.96	0.96	0.00	43.9	0.4
化学	904	907	0.2	2.80	2.77	▲ 0.03	40.0	1.8
機械・金属	720	694	▲ 3.6	2.34	2.43	0.09	39.8	6.4
その他製造	428	439	2.6	1.53	1.56	0.03	42.2	1.4
非製造業	362	368	1.8	1.46	1.45	▲ 0.01	42.4	82.8
建設	357	375	5.0	1.17	1.21	0.04	44.9	7.9
卸売	450	454	0.8	1.51	1.49	▲ 0.02	43.0	6.1
小売	423	424	0.1	1.59	1.56	▲ 0.03	36.2	15.4
運輸	331	340	2.8	1.27	1.27	0.00	45.4	5.0
サービス	339	345	1.9	1.63	1.59	▲ 0.04	43.0	48.4

- (注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額の平均
 2. 従業員数ウェイトは「令和3年経済センサス-活動調査」をもとに算出
 太枠内は従業員数ウェイトに合わせた加重平均による修正値
 3. 2025年夏は見込み

まとめ

この夏の県内民間企業のボーナス支給見込み額は一部の業種で弱い動きが見られるものの、半数以上の企業が前年を上回って支給予定で、全体としては前年比1.0%増加し、7年連続で前年を上回る見込みだ。

増加の要因では「物価上昇・インフレへの対応」や「社員のつぎとめ、流出防止」が前年と比べて増えていることや、足元の収益状況では「変わらない」「悪くなった」企業の割合が8割を超えていることなど、業績の進展を背景とした支給額の増加というよりは、物価上昇や人材確保に対応するための防衛的な増加の傾向がみられた。

また、賃上げはしたものの業績悪化等の理由でボーナスは横ばい、減額した企業もみられ、今後はトランプ関税による景気の不透明感の強まりなどが企業の支給状況を下押しする可能性がある。

最後に、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。